

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 バロー

コード番号 9956 URL <http://www.valor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田代 正美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 志津 幸彦

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 0572-20-0804

平成21年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	336,342	5.8	9,795	△6.6	10,186	△6.0	3,387	△18.1
20年3月期	318,026	10.4	10,491	13.0	10,835	8.7	4,136	5.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	65.57	64.94	6.3	6.1	2.9
20年3月期	79.66	79.63	8.0	6.8	3.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △142百万円 20年3月期 △177百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	170,328	55,354	32.0	1,071.19
20年3月期	164,609	53,774	32.4	1,027.07

(参考) 自己資本 21年3月期 54,308百万円 20年3月期 53,341百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	11,408	△15,929	6,150	9,000
20年3月期	13,942	△16,869	3,643	7,372

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	934	22.6	1.8
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,028	30.5	1.9
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		26.8	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	177,100	5.0	5,100	1.4	5,300	1.1	2,400	17.6	47.12
通期	359,000	6.7	10,700	9.2	10,800	6.0	3,800	12.2	74.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18～24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 52,661,699株 20年3月期 52,661,699株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,727,078株 20年3月期 726,630株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	221,164	5.1	5,295	△15.9	6,420	△11.9	2,498	△14.2
20年3月期	210,460	6.9	6,295	13.5	7,286	13.0	2,911	2.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	48.36	47.89
20年3月期	56.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	129,152		45,199		34.7	880.65		
20年3月期	122,316		44,483		36.4	856.53		

(参考) 自己資本 21年3月期 44,855百万円 20年3月期 44,483百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	114,400	2.9	3,000	1.6	3,700	0.2	2,000	2.1	39.27
通期	231,200	4.5	5,500	3.9	6,500	1.2	2,800	12.1	54.97

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成19年秋からの景気後退色が一層強まる展開となり、深刻さがより増してまいりました。上半期には原油価格をはじめとする原材料価格の高騰が、下半期には海外経済の悪化による輸出の急減速が、それぞれ基幹産業の収益を大幅に悪化させることとなり、景気の先行きに対して予断を許さない状況が続いております。

小売業界におきましては、上半期の急激な消費者物価上昇は下半期に落ち着いてまいりましたが、雇用・所得への不安や株価下落による逆資産効果などにより、消費者の購買意欲は低迷しております。また、食品の安全や品質表示に対する信頼を揺るがす事件も相次ぐなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループではお客様の暮らしを応援するために、安心・安全な商品をより手頃な価格でご提供することに努めてまいりました。併せて、業容の拡大と企業体力の強化にも、引き続き取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結営業収益は3,363億42百万円(対前年同期比5.8%増)、連結営業利益は97億95百万円(対前年同期比6.6%減)、連結経常利益は101億86百万円(対前年同期比6.0%減)となりました。また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を当連結会計年度に適用したことによるたな卸資産評価損7億82百万円及び減損損失18億25百万円を特別損失に計上し、連結当期純利益は33億87百万円(対前年同期比18.1%減)となりました。

事業のセグメント別の状況は次のとおりであります。

<流通事業>

景気悪化による消費者の生活防衛意識の高まり及び実質所得の減少等によりお客様の購買力が弱まる中で、良質で安価な自社開発商品(プライベートブランド=PB商品)の充実は、流通業界各社の共通課題となっております。当社グループでは、新規PB商品ブランド(Vセレクト・Vクオリティ・Vオーガニック)の立ち上げ(平成20年4月)や、グループ企業全体のPB関連事業を統括する子会社「株式会社Vソリューション」の設立(平成20年6月)等により、主力商品としてのPBづくりに向けた体制強化を図りました。

また、生鮮・総菜等の部門でも、廃棄ロスの低減や新規商品の投入などで一段の価格引き下げを図りました。中でも、焼きたてパンを毎日98円均一でご提供する「北欧倶楽部」は、一層の低価格・高付加価値化を進めるため、平成20年9月に子会社「株式会社北欧倶楽部」として独立させることで経営体制を整備いたしました。

新店につきましては、スーパーマーケット(SM)14店舗、ホームセンター(HC)4店舗、ドラッグストア(Drg)22店舗の計40店舗を開設し、既存の出店地域でのドミナント強化を図ると共に、新潟県への初出店、三重県への本格出店など、周辺地域への拡大も進めました。また、既存店舗につきましても、SM6店舗とHC1店舗を改装し、競争力の維持強化に努めております。一方、経営効率追求の観点から、業績回復の見込めないSM2店舗、Drg8店舗を閉鎖いたしました。この結果、当連結会計年度末の流通事業における店舗数は385店舗となりました。

このほか、「バローグループカード」の導入による決済手段の多様化や、セルフレジの増設による精算のスピードアップなど、顧客満足度の向上に努めました。また、経費節減や生産性の向上にも、積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の流通事業の営業収益は3,257億82百万円(対前年同期比6.0%増)、営業

利益は94億92百万円(対前年同期比6.6%減)となりました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業につきましては、新たに5店を出店いたしました。メタボリック・シンドローム対策の提案やオリジナルブランドによる健康食品の導入など、様々な企画によって営業の強化を図りました。しかしながら、上半期の原油価格上昇に因る燃料費の高騰が経費率を押し上げたことや、景気後退の影響等により会員入退率が好転しなかったことなどから、利益面では厳しい決算となりました。

以上の結果、当連結会計年度のスポーツクラブ事業の営業収益は81億27百万円(対前年同期比0.6%減)、営業損失は2億23百万円(前年同期は営業利益40百万円)となりました。

<その他の事業>

その他の事業といたしましては、清掃業、保守管理業及び保険代理業などを営んでおり、グループ各社それぞれに営業部門の充実と顧客の開拓に努め、グループとしてのシナジー実現に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度のその他の事業の営業収益は24億31百万円(対前年同期比0.5%減)、営業利益は2億15百万円(前年同期は営業損失11百万円)となりました。

(次期の見通し)

今後の事業環境につきましては、個人消費の低迷や流通業界における競争激化など、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。このような状況にあって、食品の安全性に対する要求や価格志向の高まりから、顧客による商品・店舗の選別がさらに進むことが予想されます。当社グループにおきましては、価格競争力を維持するために商品開発力と店舗運営力の強化を図る一方で、食の安全をより確かなものにするための取り組みを進めてまいります。また、新規出店や既存店の活性化を推し進めながら、東海地区、北陸地区及び静岡地区のエリアドミナント化を推し進めることにより企業規模の拡大を図ってまいります。

以上の取組みにより、営業収益3,590億円(対前年同期比6.7%増)、営業利益107億円(対前年同期比9.2%増)、経常利益108億円(対前年同期比6.0%増)、当期純利益38億円(対前年同期比12.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ57億19百万円増加し、1,703億28百万円となりました。

新規出店によるたな卸資産12億65百万円の増加及び設備投資等による固定資産31億71百万円の増加となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、有利子負債の増加により前連結会計年度末に比べ41億38百万円増加し、1,149億74百万円となりました。

また、少数株主持分及び新株予約権を除く純資産は前連結会計年度末に比べ12億19百万円増加し、545億61百万円となり、自己資本比率は32.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ25億33百万円減少し、114億8百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加12億65百万円及び法人税等の支払49億62百万円の支出があったものの、税金等調整前純利益69億62百万円、減価償却費80億81百万円の計上及び仕入債務の増加額11億21百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ9億39百万円減少し、159億29百万円となりました。これは主に、新規出店及び改装による有形固定資産の取得166億58百万円及び差入保証金の差入額20億77百万円の支出があったものの、有形固定資産の売却による収入25億98百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ25億6百万円増加し、61億50百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済71億4百万円があったものの、短期借入金の純増額16億16百万円、長期借入金の調達99億円及び社債の発行による収入40億円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ16億27百万円増加し、90億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	31.2	37.5	32.1	32.4	32.0
時価ベースの自己資本比率(%)	43.0	103.9	46.4	33.9	21.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	360.5	421.5	503.9	442.6	601.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.3	23.6	24.6	21.4	16.7

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

今後の長期的・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主各位に対して、安定的かつ継続的な配当と利益還元を行うことを基本方針としております。

当期末配当金は1株につき10円とさせていただきます。中間配当金として1株当たり10円をお支払いしておりますので、1株当たりの配当は年間20円となり前期の年間配当18円に対して2円増配となります。

また、内部留保につきましては、グループ事業の拡大に向けた事業基盤強化のための投融資に有効活用いたします。

来期の配当につきましては、1株につき年間20円(中間配当10円、期末配当10円)とさせていただきます。

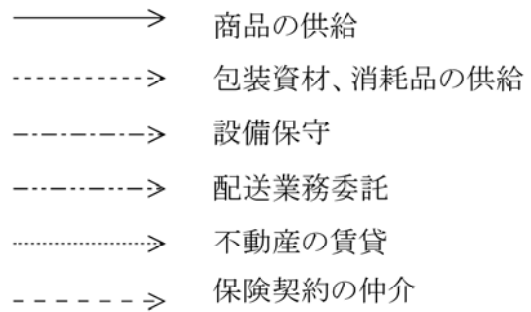
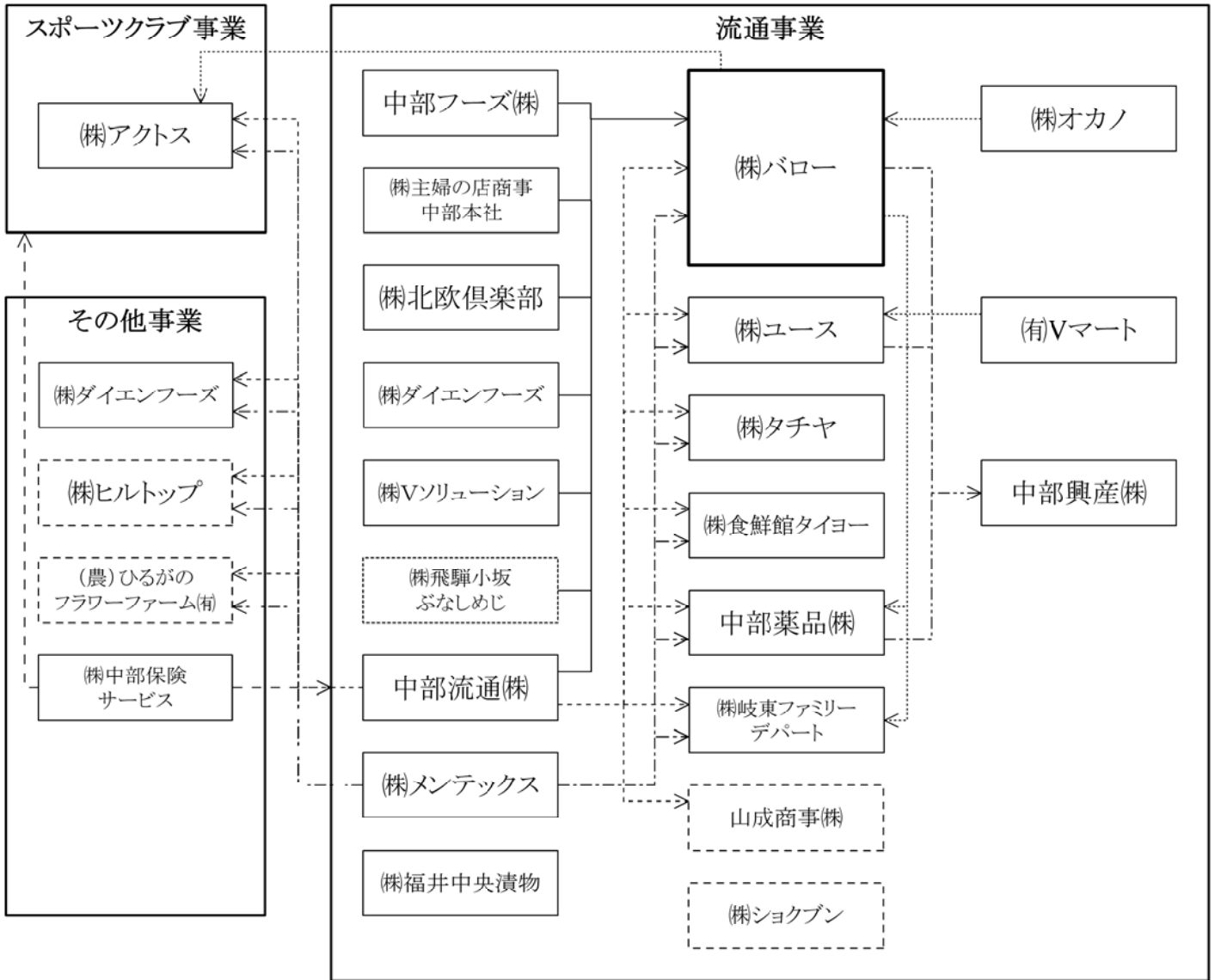
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社18社並びに関連会社4社と関連会社の子会社1社で構成されており、食品を中心とした生活関連用品の仕入から加工、小売販売までを一貫して展開する流通事業を主な事業内容としております。事業の種類別セグメントの概要は次のとおりであります

事業のセグメント	会社名	区分	主要な事業内容
流通事業	(株)パロー	当社	スーパーマーケット事業 ホームセンター事業等
	(株)ユース	連結子会社	スーパーマーケット事業
	(株)タチヤ	連結子会社	スーパーマーケット事業
	(株)食鮮館タイヨー	連結子会社	スーパーマーケット事業
	山成商事(株)	持分法適用 関連会社	スーパーマーケット事業
	中部薬品(株)	連結子会社	ドラッグストア事業
	(株)岐阜ファミリーデパート	連結子会社	衣料品等の販売、不動産賃貸業
	中部フーズ(株)	連結子会社	食品加工業
	(株)ダイエンフーズ(注)1	連結子会社	食品加工業、倉庫業
	(株)主婦の店商事中部本社	連結子会社	食品仕入
	(株)北欧倶楽部	連結子会社	食品加工業
	(株)福井中央漬物	連結子会社	食品加工業
	(株)飛騨小坂ぶなしめじ	持分法非適用 関連会社	きのこ類栽培及び販売業
	(株)Vソリューション	連結子会社	食品卸売業
	中部流通(株)	連結子会社	商品仕入及び資材調達
	メンテックス(株)	連結子会社	店舗設備メンテナンス
	中部興産(株)	連結子会社	物流事業
	(株)オカノ	連結子会社	不動産賃貸業
	(有)Vマート	連結子会社	不動産賃貸業
	(株)ショックブン	持分法適用 関連会社	夕食材料等の宅配及び業務用食材の販売
スポーツクラブ 事業	(株)アクトス	連結子会社	スポーツクラブ事業
その他の事業	(株)ダイエンフーズ(注)1	連結子会社	温泉事業、宿泊事業
	(株)中部保険サービス	連結子会社	保険代理業
	(株)ヒルトップ(注)2	持分法適用 関連会社	観光施設の経営
	農業生産法人ひるがの フラワーファーム(有)(注)2	持分法適用 関連会社	園芸農業果樹の生産販売、畜産農業

- (注) 1 流通事業における(株)ダイエンフーズとその他の事業における(株)ダイエンフーズは同一会社であります。
2 その他の事業における農業生産法人ひるがのフラワーファーム(有)は(株)ヒルトップの子会社であります。

これらの関連を事業系統図で示しますと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及びグループ各社は、「創造・先取り・挑戦」を経営理念として掲げ、日常生活において必要な商品とサービスを幅広く、総合的に提供できるグループの形成を目指しております。これにより、地域の人々の暮らしを豊かにする生活創造企業グループとして、社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、総資産経常利益率（ROA）の向上を経営目標としております。当面の目標として10%を掲げ、総資産回転率と経常利益率の改善に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、リージョナルチェーンストアとして成長する企業を目指し、東海・北陸地区にスーパーマーケット・ホームセンター及びペットショップの店舗展開を行うとともに、子会社で展開しているドラッグストア、スポーツクラブと共に、より地域に密着した魅力ある商業施設を形成し、さらなる業容の拡大を図ってまいります。また、競争力の強化を図るため、商品開発と店舗運営力の強化を重点課題とし、そのための人材の育成に注力してまいります。グループ内には、米飯・漬物等の製造会社、店舗の清掃及び設備メンテナンス会社、資材・商品の仕入会社、さらには物流会社などを擁し、グループの相互協力を深めて、グループ一体となった事業展開を進めてまいります。変化の激しい流通業界において、当社及びグループ各社の存在価値を高めて成長していくため、次の事項に重点を置いて経営を進めてまいります。

- ①営業基盤の拡大を図るため、東海・北陸地区の店舗網を一層拡充し、同地区でのエリアドミナント化を推し進めること。
- ②競争優位性のある商品を提供できるよう、マーチャンダイジング力の強化に注力していくこと。
- ③収益力の向上を図るため、徹底したローコスト経営を追求していくこと。
- ④グループの連携を強め、相乗効果を発揮していくこと。

(4) 会社の対処すべき課題

未曾有の景気後退局面は、短期間に大きく好転することを期待できない状況にあります。そして、このような厳しい経営環境の下、流通業界では生き残りをかけた激しい競争が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、事業環境が激変している現状を新たなビジネスモデル創造の好機と捉え、潮流の変化を先取りすると共に、積極的な挑戦を続けて行きたいと考えております。また、個々のグループ企業の経営内容改善と共に、グループ全体でのシナジーをより一層追求し、強固な企業集団を構築して行く方針です。

<流通事業>

流通事業におきましては、本格稼働するPB統括子会社「株式会社Vソリューション」の活動により、高品質・低価格のPB商品政策をさらに進展させ、グループ全体の優位性として確立したいと考えております。また、消費者の低価格志向が強まる中、エブリデー・ロープライス（EDLP＝毎日お買い得価格）型の実験店舗を出店させ、新たなビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。

新規出店につきましては、設備投資の選択と集中を進めることで、業容の拡大を図りつつも財務内容を改善し、競争に生き残る企業体力を確保して行く方針です。具体的には、投資効率の高いスーパーマーケット及びドラッグストアを優先的に出店し、商勢圏の拡大とドミナントエリアの強化を図ってまいります。また、店舗設計や売場のレイアウトを見直し、投資面・運営面で総合的に低コストとなる店舗

の出店に努めます。既存店につきましても、新店で採用された取り組みや実験の成果を波及するなど、様々な側面から活性化を図ってまいります。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業につきましては、数年間続きました積極出店路線に一区切りを付け、質的充実を図ってまいります。スタッフのレベル向上によって現会員様の満足度を高めると共に、新たな会員獲得につなげてゆく方針です。会員の入退比率の改善が企業としての収益性回復につながり、続く社内モラルの向上がサービスレベルの改善をもたらす、といった好循環を実現すべく努力してまいります。また、原油価格の高騰から大幅に経費が増加した経験を踏まえ、不測の事態にも対応できるだけのコスト競争力を身につけるため、経費面の見直し・改善にもたゆまず取り組んでゆく方針です。

<その他の事業>

その他の事業といたしましては、社内体制の整備や人材の育成を進めてまいります。また、営業部門の充実を図り、新規物件情報の収集による顧客の開拓を推し進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 8,412	※1 9,079
受取手形及び売掛金	2,559	3,198
たな卸資産	16,825	—
商品及び製品	—	17,779
原材料及び貯蔵品	—	310
繰延税金資産	1,438	1,303
その他	4,646	4,771
貸倒引当金	△8	△21
流動資産合計	33,874	36,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 105,676	※1 113,930
減価償却累計額	△48,665	△53,164
建物及び構築物(純額)	57,011	60,765
機械装置及び運搬具	2,175	2,579
減価償却累計額	△1,520	△1,674
機械装置及び運搬具(純額)	654	904
土地	※1 25,499	※1 28,410
リース資産	—	1,065
減価償却累計額	—	△101
リース資産(純額)	—	964
建設仮勘定	8,019	2,081
その他	10,077	11,846
減価償却累計額	△7,016	△8,249
その他(純額)	3,060	3,596
有形固定資産合計	94,247	96,723
無形固定資産		
のれん	2,768	2,086
リース資産	—	4
その他	4,875	5,248
無形固定資産合計	7,643	7,339
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,848	※3 2,370
長期貸付金	29	23
繰延税金資産	2,899	3,351
差入保証金	20,778	21,825
その他	2,791	2,753
貸倒引当金	△503	△480
投資その他の資産合計	28,843	29,843
固定資産合計	130,734	133,906
資産合計	164,609	170,328

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9	—
買掛金	※1 20,827	—
支払手形及び買掛金	—	※1 21,957
短期借入金	※1 23,981	※1 24,690
1年内償還予定の社債	※1 232	※1 210
1年内返済予定の長期借入金	※1 6,635	※1, ※5 12,705
リース債務	—	183
未払法人税等	2,702	1,425
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	1,702	1,682
役員賞与引当金	114	118
ポイント引当金	161	235
未回収商品券引当金	65	80
その他	12,373	8,548
流動負債合計	68,807	71,837
固定負債		
社債	※1 780	※1 4,249
長期借入金	※1, ※5 30,079	※1, ※5 26,805
リース債務	—	786
繰延税金負債	684	676
退職給付引当金	2,198	2,113
役員退職慰労引当金	657	681
債務保証損失引当金	※2 738	※2 665
負ののれん	60	45
長期預り保証金	6,019	6,287
持分法適用に伴う負債	645	644
その他	162	181
固定負債合計	42,028	43,136
負債合計	110,835	114,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金	12,670	12,670
利益剰余金	29,875	32,292
自己株式	△1,223	△2,212
株主資本合計	53,239	54,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101	△107
評価・換算差額等合計	101	△107
新株予約権	—	344
少数株主持分	432	449
純資産合計	53,774	55,354
負債純資産合計	164,609	170,328

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	307,118	323,878
売上原価	234,044	※1 246,856
売上総利益	73,074	77,022
営業収入	10,908	12,463
営業総利益	83,982	89,485
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,089	4,244
包装費	106	66
消耗品費	457	550
配送費	218	155
ポイント引当金繰入額	411	506
貸倒引当金繰入額	10	20
役員報酬	504	475
給料及び手当	27,665	29,852
賞与	2,501	2,514
賞与引当金繰入額	1,479	1,504
役員賞与引当金繰入額	114	133
退職給付費用	367	365
役員退職慰労引当金繰入額	52	57
法定福利及び厚生費	3,684	3,981
水道光熱費	5,341	6,123
賃借料	13,231	14,280
修繕維持費	1,578	1,758
減価償却費	5,953	6,899
のれん償却額	688	681
その他	5,032	5,516
販売費及び一般管理費合計	73,490	79,690
営業利益	10,491	9,795
営業外収益		
受取利息	127	167
受取配当金	18	28
負ののれん償却額	27	15
受取事務手数料	564	545
受取賃貸料	557	626
その他	817	893
営業外収益合計	2,112	2,276
営業外費用		
支払利息	683	745
不動産賃貸原価	801	810
持分法による投資損失	177	142
その他	106	188
営業外費用合計	1,768	1,886
経常利益	10,835	10,186

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	60	22
固定資産売却益	※2 28	※2 214
投資有価証券売却益	22	—
関係会社株式売却益	37	—
貸倒引当金戻入額	1	—
ポイント引当金戻入額	84	—
債務保証損失引当金戻入額	—	74
違約金収入	27	37
補助金収入	—	402
その他	22	85
特別利益合計	285	835
特別損失		
前期損益修正損	165	30
固定資産売却損	※3 36	※3 88
固定資産除却損	※4 288	※4 342
固定資産圧縮損	—	※5 610
減損損失	※6 564	※6 1,825
投資有価証券評価損	156	60
店舗閉鎖損失	10	157
未回収商品券引当金繰入額	56	—
債務保証損失引当金繰入額	742	—
たな卸資産評価損	—	※1 782
その他	212	160
特別損失合計	2,234	4,059
税金等調整前当期純利益	8,886	6,962
法人税、住民税及び事業税	4,779	3,743
法人税等調整額	△68	△189
法人税等合計	4,710	3,553
少数株主利益	38	21
当期純利益	4,136	3,387

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,916	11,916
当期末残高	11,916	11,916
資本剰余金		
前期末残高	12,670	12,670
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	12,670	12,670
利益剰余金		
前期末残高	26,621	29,875
当期変動額		
連結範囲の変動	—	16
剰余金の配当	△882	△986
当期純利益	4,136	3,387
当期変動額合計	3,254	2,417
当期末残高	29,875	32,292
自己株式		
前期末残高	△1,222	△1,223
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△989
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△989
当期末残高	△1,223	△2,212
株主資本合計		
前期末残高	49,986	53,239
当期変動額		
連結範囲の変動	—	16
剰余金の配当	△882	△986
当期純利益	4,136	3,387
自己株式の取得	△1	△989
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,252	1,428
当期末残高	53,239	54,668

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	178	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76	△208
当期変動額合計	△76	△208
当期末残高	101	△107
評価・換算差額等合計		
前期末残高	178	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76	△208
当期変動額合計	△76	△208
当期末残高	101	△107
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	344
当期変動額合計	—	344
当期末残高	—	344
少数株主持分		
前期末残高	724	432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△291	17
当期変動額合計	△291	17
当期末残高	432	449
純資産合計		
前期末残高	50,889	53,774
当期変動額		
連結範囲の変動	—	16
剰余金の配当	△882	△986
当期純利益	4,136	3,387
自己株式の取得	△1	△989
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△368	152
当期変動額合計	2,884	1,580
当期末残高	53,774	55,354

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,886	6,962
減価償却費	7,030	8,081
減損損失	564	1,825
のれん償却額	661	666
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△119	△85
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	23
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△48	73
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	738	△72
受取利息及び受取配当金	△145	△196
支払利息	683	745
固定資産除却損	288	342
投資有価証券評価損益 (△は益)	156	60
持分法による投資損益 (△は益)	177	142
売上債権の増減額 (△は増加)	△83	△639
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,082	△1,265
仕入債務の増減額 (△は減少)	△494	1,121
未払消費税等の増減額 (△は減少)	757	△788
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△1,357	112
その他	631	△147
小計	19,409	16,953
利息及び配当金の受取額	73	100
利息の支払額	△651	△683
法人税等の支払額	△4,889	△4,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,942	11,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△68	△48
定期預金の払戻による収入	79	35
有形固定資産の取得による支出	△14,156	△16,658
有形固定資産の売却による収入	275	2,598
無形固定資産の取得による支出	△1,141	△823
投資有価証券の取得による支出	△5	△99
投資有価証券の売却による収入	49	—
貸付けによる支出	△179	△1
貸付金の回収による収入	63	6
差入保証金の差入による支出	△3,579	△2,077
差入保証金の回収による収入	1,324	1,025
預り保証金の受入による収入	867	865
預り保証金の返還による支出	△638	△597
子会社株式の取得による支出	△459	△3
関係会社株式の取得による支出	△240	—
関係会社株式の売却による収入	963	—
その他	△22	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,869	△15,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,237	1,663
長期借入れによる収入	12,075	9,900
長期借入金の返済による支出	△9,232	△7,104
社債の発行による収入	—	4,000
社債の償還による支出	△550	△232
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△100
株式の発行による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△1	△989
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△881	△986
少数株主への配当金の支払額	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,643	6,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	717	1,629
現金及び現金同等物の期首残高	6,655	7,372
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△1
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,372	※1 9,000

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社はすべて連結しております。 連結子会社数 16社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 子会社はすべて連結しております。 連結子会社数 18社 連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、株式会社Vソリューション、株式会社北欧倶楽部及び株式会社福井中央漬物を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、株式会社ペットフォレストアカデミーは、平成20年11月12日付けで破産手続開始決定となったため、当連結会計年度から連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 9社 株式会社ショクブン 山成商事株式会社 株式会社いまじん 株式会社白揚 株式会社白揚ブックセンター 株式会社アイテム 株式会社アンビシャス 株式会社ヒルトップ (農)ひるがのフラワーファーム有限公司 株式会社ショクブンは、当社子会社の元役員が株式会社ショクブンの代表取締役就任したことにより、事業の方針等の決定に影響を与えることとなり、当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。 山成商事株式会社は新規に株式を取得して関連会社となったため、当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。 株式会社いまじんの株式を下期に売却したため、株式会社いまじん及び株式会社いまじんの子会社の株式会社白揚、株式会社白揚ブックセンター、株式会社アイテム及び株式会社アンビシャスは、下期より持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 関連会社である株式会社飛騨小坂ぶなしめじは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 4社 株式会社ショクブン 山成商事株式会社 株式会社ヒルトップ (農)ひるがのフラワーファーム有限公司</p> <p>(3) 関連会社である株式会社飛騨小坂ぶなしめじは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 持分法適用会社の決算日等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 株式会社ヒルトップ及び(農)ひるがのフラワーファーム有限会社の決算日は、2月29日であります。連結財務諸表を作成するに当っては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(4) 持分法適用会社の決算日等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 株式会社ヒルトップ及び(農)ひるがのフラワーファーム有限会社の決算日は、2月28日であります。連結財務諸表を作成するに当っては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 …売価還元法による原価法ただし、当社在庫であるペット動物については個別法による原価法 原材料 …最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 …売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)ただし、当社在庫であるペット動物については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料 …最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益が1億71百万円、税金等調整前当期純利益が9億54百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 …定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～40年 その他(器具及び備品) 5～8年 (会計処理の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ売上原価は30百万円、販売費及び一般管理費は172百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は202百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ売上原価は0百万円、販売費及び一般管理費は53百万円増加し、営業利益は53百万円減少しました。また、営業外費用は1百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は55百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) …定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～40年 その他(器具及び備品) 5～8年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 …定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 …定額法</p> <hr/> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 …支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 …従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 …役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 …連結子会社の一部は、顧客に付与したポイントの使用に基づく値引きに備えて、当連結会計年度末の有効ポイント残高のうち、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来より、顧客に付与したポイントのうち、当連結会計年度末以前1年間に一度も利用されていない顧客の前連結会計年度末までに付与され未使用のポイントは無効とする扱いとなっておりますが、当連結会計年度末においてポイントの管理システムが確立されたことにより、有効ポイ</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 …当社及び連結子会社の一部は、顧客に付与したポイントの使用に基づく値引き又は商品券の配付に備えて、当連結会計年度末の有効ポイント残高のうち、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>ントの残高把握が確実となり、前連結会計年度において計上されていたポイント債務引当金のうち無効となったポイントに対するポイント債務引当金84百万円を戻入れし特別利益に計上しております。</p> <p>未回収商品券引当金 …当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に、収益に計上したものに對する将来の回収見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰勞引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に、収益に計上したものに對する将来の回収見込額を未回収商品券引当金として計上しております。</p> <p>この変更により、期首時点に計上すべき引当金56百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、従来と同一の方法によった場合に比べ、經常利益が9百万円減少し、税金等調整前当期純利益は65百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰勞引当金 …役員の退職慰勞金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 …債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>未回収商品券引当金 …当社及び連結子会社の一部が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に、収益に計上したものに對する将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰勞引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは5年間及び8年間で均等償却しております。 負ののれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金及び当座借越からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会、会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めておりました持分法による投資損失は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記載することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「持分法による投資損失」は53百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」は、16,544百万円及び280百万円であります。</p> <p>従来、「支払手形」及び「買掛金」として掲記しておりましたが、当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」と表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の支払手形は6百万円、買掛金は21,951百万円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,094</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,646</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,801</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,004</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,441</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物上保証</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,017</td> </tr> </table>	現金及び預金	60百万円	建物	2,094	土地	4,646	計	6,801	買掛金	34百万円	短期借入金	690	1年内償還予定の社債	149	1年内返済予定の長期借入金	1,004	社債	614	長期借入金	1,441	物上保証	82	計	4,017	<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,865</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,880</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,806</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">975</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物上保証</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,568</td> </tr> </table>	現金及び預金	60百万円	建物	1,865	土地	3,880	計	5,806	買掛金	32百万円	短期借入金	515	1年内償還予定の社債	139	1年内返済予定の長期借入金	349	社債	475	長期借入金	975	物上保証	81	計	2,568
現金及び預金	60百万円																																																
建物	2,094																																																
土地	4,646																																																
計	6,801																																																
買掛金	34百万円																																																
短期借入金	690																																																
1年内償還予定の社債	149																																																
1年内返済予定の長期借入金	1,004																																																
社債	614																																																
長期借入金	1,441																																																
物上保証	82																																																
計	4,017																																																
現金及び預金	60百万円																																																
建物	1,865																																																
土地	3,880																																																
計	5,806																																																
買掛金	32百万円																																																
短期借入金	515																																																
1年内償還予定の社債	139																																																
1年内返済予定の長期借入金	349																																																
社債	475																																																
長期借入金	975																																																
物上保証	81																																																
計	2,568																																																
<p>※2 保証債務 持分法適用会社である(株)ヒルトップの金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">1,950百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△738</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法適用に伴う負債 (債務保証損失に備えた金額)</td> <td style="text-align: right;">△645</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566</td> </tr> </table> <p>連結子会社である(株)ユースは、同社がテナント入店している下記の建物所有者の福井県からの中小企業高度化資金借入金及び金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。 なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人16名)</td> <td style="text-align: right;">1,007百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">協同組合松岡ショッピングセンター(連帯保証人5名)</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">織田ショッピングセンター株式会社 (連帯保証人11名)</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,296</td> </tr> </table>	借入金	1,950百万円	債務保証損失引当金	△738	持分法適用に伴う負債 (債務保証損失に備えた金額)	△645	計	566	福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人16名)	1,007百万円	協同組合松岡ショッピングセンター(連帯保証人5名)	222	織田ショッピングセンター株式会社 (連帯保証人11名)	66	計	1,296	<p>※2 保証債務 持分法適用会社である(株)ヒルトップの金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">1,876百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△665</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法適用に伴う負債 (債務保証損失に備えた金額)</td> <td style="text-align: right;">△644</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566</td> </tr> </table> <p>連結子会社である(株)ユースは、同社がテナント入店している下記の建物所有者の福井県からの中小企業高度化資金借入金及び金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。 なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人16名)</td> <td style="text-align: right;">897百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">協同組合松岡ショッピングセンター(連帯保証人5名)</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">織田ショッピングセンター株式会社 (連帯保証人11名)</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,151</td> </tr> </table>	借入金	1,876百万円	債務保証損失引当金	△665	持分法適用に伴う負債 (債務保証損失に備えた金額)	△644	計	566	福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人16名)	897百万円	協同組合松岡ショッピングセンター(連帯保証人5名)	197	織田ショッピングセンター株式会社 (連帯保証人11名)	57	計	1,151																
借入金	1,950百万円																																																
債務保証損失引当金	△738																																																
持分法適用に伴う負債 (債務保証損失に備えた金額)	△645																																																
計	566																																																
福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人16名)	1,007百万円																																																
協同組合松岡ショッピングセンター(連帯保証人5名)	222																																																
織田ショッピングセンター株式会社 (連帯保証人11名)	66																																																
計	1,296																																																
借入金	1,876百万円																																																
債務保証損失引当金	△665																																																
持分法適用に伴う負債 (債務保証損失に備えた金額)	△644																																																
計	566																																																
福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人16名)	897百万円																																																
協同組合松岡ショッピングセンター(連帯保証人5名)	197																																																
織田ショッピングセンター株式会社 (連帯保証人11名)	57																																																
計	1,151																																																
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 1,510百万円</p> <p>4 当社及び連結子会社8社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18社と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">54,760百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">23,114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,645</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	54,760百万円	借入実行残高	23,114	差引額	31,645	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 1,330百万円</p> <p>4 当社及び連結子会社8社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21社と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">58,160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">24,050</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,110</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	58,160百万円	借入実行残高	24,050	差引額	34,110																																				
当座貸越極度額	54,760百万円																																																
借入実行残高	23,114																																																
差引額	31,645																																																
当座貸越極度額	58,160百万円																																																
借入実行残高	24,050																																																
差引額	34,110																																																

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※5 財務制限条項</p> <p>長期借入金のうち、17,000百万円については、以下の財務制限条項が付与されております。</p> <p>平成18年9月27日締結のシンジケートローン契約（㈱十六銀行ほか5社）に下記の条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日又は平成18年3月期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成19年3月12日締結のシンジケートローン契約（農林中央金庫ほか7社）に下記の条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成18年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の純資産の部の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成19年12月25日締結のシンジケートローン契約（農林中央金庫ほか8社）に下記の条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成19年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の純資産の部の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成20年3月26日締結のシンジケートローン契約（㈱十六銀行ほか7社）に下記の条項が付されております。</p> <p>①各事業年度及び中間期の末日において、連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」（もしあれば）の合計金額を控除した金額を、前事業年度の末日または平成19年3月期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」（もしあれば）の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度における連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>※5 財務制限条項</p> <p>長期借入金のうち、17,000百万円については、以下の財務制限条項が付与されております。</p> <p>平成18年9月27日締結のシンジケートローン契約（㈱十六銀行ほか5社）に下記の条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日又は平成18年3月期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成19年3月12日締結のシンジケートローン契約（農林中央金庫ほか7社）に下記の条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成18年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の純資産の部の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成19年12月25日締結のシンジケートローン契約（農林中央金庫ほか8社）に下記の条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成19年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の純資産の部の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成20年3月26日締結のシンジケートローン契約（㈱十六銀行ほか7社）に下記の条項が付されております。</p> <p>①各事業年度及び中間期の末日において、連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」（もしあれば）の合計金額を控除した金額を、前事業年度の末日または平成19年3月期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」（もしあれば）の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度における連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 171百万円 特別損失(たな卸資産評価損) 782
※2 固定資産売却益の内訳 運搬具 2百万円 土地 26 投資その他の資産その他(会員権) 0 <hr/> 計 28	※2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 208百万円 運搬具 1 有形固定資産その他(工具、器具及び備品) 0 土地 2 投資その他の資産その他(会員権) 0 <hr/> 計 214
※3 固定資産売却損の内訳 機械装置 0百万円 土地 35 無形固定資産その他(電話加入権) 0 投資その他の資産その他(会員権) 0 <hr/> 計 36	※3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 73百万円 運搬具 5 有形固定資産その他(工具、器具及び備品) 1 土地 4 投資その他の資産その他(会員権) 3 <hr/> 計 88
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 217百万円 機械装置及び運搬具 3 有形固定資産その他(器具及び備品) 59 建設仮勘定 7 無形固定資産その他(ソフトウェア) 0 <hr/> 計 288	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 279百万円 機械装置及び運搬具 4 有形固定資産その他(工具、器具及び備品) 37 土地 8 建設仮勘定 1 無形固定資産その他(ソフトウェア) 12 投資その他の資産(長期前払費用) 0 <hr/> 計 342
	※5 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。 建物及び構築物 399百万円 有形固定資産その他(工具、器具及び備品) 0 土地 208 投資その他の資産その他(長期前払費用) 1 <hr/> 計 610

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>※6 減損損失の内訳</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="4">建物等</td> <td>岐阜県</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>富山県</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>564</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、及び遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>467百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 (借地権等)</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他 (長期前払費用)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>564</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(回収可能性価額の算定方法)</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、建物及び土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物等	岐阜県	168百万円	愛知県	221	静岡県	159	富山県	14	計			564	用途	金額	建物及び構築物	467百万円	無形固定資産その他 (借地権等)	95	投資その他の資産その他 (長期前払費用)	1	計	564	<p>※6 減損損失の内訳</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">店舗</td> <td rowspan="7">建物等</td> <td>岐阜県</td> <td>655百万円</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>富山県</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>石川県</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>福井県</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>1,825</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>同左</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,484百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 (借地権等)</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他 (長期前払費用)</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,825</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>同左</p> <p>(回収可能性価額の算定方法)</p> <p>同左</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物等	岐阜県	655百万円	愛知県	443	静岡県	95	富山県	74	石川県	84	福井県	107	その他	308	遊休資産	土地	岐阜県	56	計			1,825	用途	金額	建物及び構築物	1,484百万円	土地	213	無形固定資産その他 (借地権等)	83	投資その他の資産その他 (長期前払費用)	44	計	1,825
用途	種類	場所	金額																																																																		
店舗	建物等	岐阜県	168百万円																																																																		
		愛知県	221																																																																		
		静岡県	159																																																																		
		富山県	14																																																																		
計			564																																																																		
用途	金額																																																																				
建物及び構築物	467百万円																																																																				
無形固定資産その他 (借地権等)	95																																																																				
投資その他の資産その他 (長期前払費用)	1																																																																				
計	564																																																																				
用途	種類	場所	金額																																																																		
店舗	建物等	岐阜県	655百万円																																																																		
		愛知県	443																																																																		
		静岡県	95																																																																		
		富山県	74																																																																		
		石川県	84																																																																		
		福井県	107																																																																		
		その他	308																																																																		
遊休資産	土地	岐阜県	56																																																																		
計			1,825																																																																		
用途	金額																																																																				
建物及び構築物	1,484百万円																																																																				
土地	213																																																																				
無形固定資産その他 (借地権等)	83																																																																				
投資その他の資産その他 (長期前払費用)	44																																																																				
計	1,825																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	52,661	—	—	52,661

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	725,708	1,210	288	726,630

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,210株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 288株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	415	8	平成19年3月31日	平成19年6月14日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	467	9	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	467	9	平成20年3月31日	平成20年6月12日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	52,661	—	—	52,661

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	726,630	1,000,688	240	1,727,078

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 1,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 688株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 240株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	—	3,076	—	3,076	344
合計			—	3,076	—	3,076	344

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
 2 目的となる株式の数の変動事由の概要
 平成20年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日取締役会	普通株式	467	9	平成20年3月31日	平成20年6月12日
平成20年11月7日取締役会	普通株式	519	10	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	509	10	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 8,412百万円	現金及び預金勘定 9,079百万円
預け入れる期間が3カ月を超える定期預金等 △85	預け入れる期間が3カ月を超える定期預金等 △78
短期借入金 △954	現金及び現金同等物 9,000
(負の現金同等物)	
現金及び現金同等物 7,372	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	流通事業	スポーツクラブ 事業	その他の事業	計	消去	連結
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する 営業収益	307,401	8,180	2,443	318,026	—	318,026
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	323	5	15	344	(344)	—
計	307,725	8,186	2,459	318,371	(344)	318,026
営業費用	297,558	8,146	2,470	308,175	(640)	307,534
営業利益又は 営業損失(△)	10,166	40	△11	10,196	△295	10,491
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	157,301	13,012	819	171,134	(6,524)	164,609
減価償却費	6,239	749	46	7,035	(5)	7,030
減損損失	564	—	—	564	—	564
資本的支出	14,982	1,591	6	16,581	—	16,581

(注) 1 事業の区分は、提供する商品とサービスの販売形態により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1)流通事業・・・スーパーマーケット、ホームセンター及びドラッグストア
- (2)スポーツクラブ事業・・・スポーツクラブ
- (3)その他の事業・・・保険代理業、温泉事業等

3 減価償却費の中には長期前払費用の償却を、資本的支出には長期前払費用の増加額を含めております。

4 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産・・・(会計処理の変更)」に記載のとおり、提出会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、流通事業及びスポーツクラブ事業の売上原価は、それぞれ6百万円及び24百万円増加し、流通事業、スポーツクラブ事業及びその他の事業の販売費及び一般管理費はそれぞれ171百万円、0百万円及び0百万円増加し、流通事業及びスポーツクラブ事業の営業利益はそれぞれ177百万円及び24百万円減少し、その他の事業の営業利益は0百万円増加しております。

5 追加情報

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。

これにより、流通事業及びスポーツクラブ事業の売上原価は、それぞれ0百万円及び0百万円増加し、販売費及び一般管理費はそれぞれ53百万円及び0百万円増加し、営業利益はそれぞれ53百万円及び0百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	流通事業	スポーツクラブ 事業	その他の事業	計	消去	連結
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する 営業収益	325,782	8,127	2,431	336,342	—	336,342
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	363	4	1	369	(369)	—
計	326,146	8,132	2,433	336,712	(369)	336,342
営業費用	316,653	8,355	2,218	327,227	(680)	326,546
営業利益又は 営業損失(△)	9,492	△223	215	9,484	(310)	9,795
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	165,302	12,543	737	178,582	(8,253)	170,328
減価償却費	7,247	806	32	8,086	(5)	8,081
減損損失	1,552	273	—	1,825	—	1,825
資本的支出	20,306	775	11	21,092	—	21,092

(注) 1 事業の区分は、提供する商品とサービスの販売形態により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

(1)流通事業・・・スーパーマーケット、ホームセンター及びドラッグストア

(2)スポーツクラブ事業・・・スポーツクラブ

(3)その他の事業・・・保険代理業、温泉事業等

3 減価償却費の中には長期前払費用の償却を、資本的支出には長期前払費用の増加額を含めております。

4 会計処理の変更

(1)棚卸資産の評価に関する会計基準

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ流通事業の営業費用が1億71百万円増加し、営業利益が1億71百万円減少しております。

(2)リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会、会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による営業費用、営業利益への影響は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	579	830	250
小計	579	830	250
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	316	272	△44
②債券	1	0	△0
小計	317	273	△44
合計	897	1,103	206

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、156百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が、取得原価に比べ40%以上下落した場合には減損処理を行い、下落率が30～40%の場合は、個別銘柄毎に、株価推移、外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
①株式	49	22	0
合計	49	22	0

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場株式	234
合計	234

4 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来その他有価証券として保有していた株式会社ショクブン株式(連結貸借対照表計上額1,482百万円)を関係会社株式に変更しております。これは、当社子会社の元役員が株式会社ショクブンの代表取締役役に就任したことにより、事業の方針等の決定に影響を与えることとなり、当連結会計年度より持分法の範囲に含めているために変更したものであります。

5 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	98	199	101
小計	98	199	101
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	836	605	△231
②債券	0	0	—
小計	837	605	△231
合計	935	805	△130

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、60百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が、取得原価に比べ40%以上下落した場合には減損処理を行い、下落率が30～40%の場合は、個別銘柄毎に、株価推移、外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場株式	234
合計	234

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,027.07円	1株当たり純資産額	1,071.19円
1株当たり当期純利益	79.66円	1株当たり当期純利益	65.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	79.63円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	64.94円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	53,774	55,354
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
新株予約権	—	344
少数株主持分	432	449
普通株式に係る純資産額(百万円)	53,341	54,560
普通株式の発行済株式数(千株)	52,661	52,661
普通株式の自己株式数(千株)	726	1,727
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	51,935	50,934

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,136	3,387
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,136	3,387
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,935	51,666
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)		
持分法適用会社の潜在株式調整額	△1	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
新株予約権	—	501
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(株)パロー 新株予約権 658,500株	(株)パロー 新株予約権 632,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等に関する注記事項について、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,305	5,531
受取手形	1	0
売掛金	827	1,534
商品	8,741	9,535
貯蔵品	97	101
前払費用	936	1,065
繰延税金資産	706	713
関係会社短期貸付金	8,765	11,643
未収入金	2,419	2,220
その他	105	112
貸倒引当金	△4	△8
流動資産合計	26,902	32,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 56,961	※1 63,906
減価償却累計額	△25,965	△30,489
建物(純額)	30,995	33,417
構築物	9,309	10,399
減価償却累計額	△5,859	△6,800
構築物(純額)	3,449	3,598
車両運搬具	154	174
減価償却累計額	△132	△136
車両運搬具(純額)	22	38
工具、器具及び備品	7,385	8,707
減価償却累計額	△5,193	△6,170
工具、器具及び備品(純額)	2,191	2,537
土地	※1 13,670	※1 16,239
リース資産	—	624
減価償却累計額	—	△51
リース資産(純額)	—	572
建設仮勘定	7,216	1,599
有形固定資産合計	57,546	58,002

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	65	44
借地権	2,916	3,161
商標権	6	6
ソフトウェア	997	1,076
電話加入権	43	43
無形固定資産合計	4,030	4,332
投資その他の資産		
投資有価証券	902	725
関係会社株式	13,621	13,661
出資金	113	7
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	2,167	1,651
長期前払費用	1,496	1,497
繰延税金資産	2,661	2,704
差入保証金	14,248	14,877
その他	529	503
貸倒引当金	△1,906	△1,262
投資その他の資産合計	33,836	34,366
固定資産合計	95,414	96,701
資産合計	122,316	129,152

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 11,762	※3 12,655
短期借入金	13,164	13,010
関係会社短期借入金	6,499	7,310
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,532	※1, ※5 9,187
リース債務	—	102
未払金	2,133	2,111
未払費用	1,159	1,259
未払法人税等	1,776	311
未払消費税等	736	20
前受金	261	278
商品券	370	385
預り金	1,145	982
賞与引当金	949	892
役員賞与引当金	80	80
未回収商品券引当金	65	76
ポイント引当金	—	15
設備関係支払手形	2,612	439
その他	2	4
流動負債合計	45,253	49,123
固定負債		
社債	—	3,679
長期借入金	※1, ※5 22,402	※1, ※5 20,215
リース債務	—	469
長期前受金	252	257
退職給付引当金	1,221	1,239
役員退職慰労引当金	475	478
債務保証損失引当金	※2 1,384	※2 1,310
長期預り保証金	※3 6,842	※3 7,178
固定負債合計	32,579	34,828
負債合計	77,832	83,952

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金		
資本準備金	12,670	12,670
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	12,677	12,677
利益剰余金		
利益準備金	322	322
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	106	99
別途積立金	15,200	16,700
繰越利益剰余金	5,356	5,375
利益剰余金合計	20,985	22,496
自己株式	△1,223	△2,212
株主資本合計	44,356	44,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127	△23
評価・換算差額等合計	127	△23
新株予約権	—	344
純資産合計	44,483	45,199
負債純資産合計	122,316	129,152

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	200,088	209,356
売上原価		
商品期首たな卸高	10,130	8,741
当期商品仕入高	149,595	158,652
合計	159,726	167,393
他勘定振替高	—	※1 314
商品期末たな卸高	8,741	9,535
売上原価合計	150,984	※1 157,544
売上総利益	49,103	51,812
営業収入		
不動産賃貸収入	4,416	4,994
運送収入	5,929	6,789
その他の営業収入	24	23
営業収入合計	10,371	11,807
営業総利益	59,475	63,620
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,951	3,052
包装費	391	353
消耗品費	956	1,287
配送費	2,536	2,933
ポイント引当金繰入額	—	15
貸倒引当金繰入額	—	8
役員報酬	201	199
給料及び手当	15,803	16,984
賞与	1,455	1,425
賞与引当金繰入額	949	892
役員賞与引当金繰入額	80	80
退職給付費用	216	225
役員退職慰労引当金繰入額	25	29
法定福利及び厚生費	2,214	2,394
水道光熱費	3,888	4,467
賃借料	10,520	11,365
修繕維持費	2,770	3,059
減価償却費	4,411	5,075
のれん償却額	25	21
その他	3,778	4,455
販売費及び一般管理費合計	53,179	58,324
営業利益	6,295	5,295
営業外収益		
受取利息	180	※2 230
受取配当金	※2 356	※2 386
受取事務手数料	404	※2 426
受取賃貸料	※2 653	※2 698
その他	471	586
営業外収益合計	2,065	2,328

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	457	558
不動産賃貸原価	561	551
未回収商品券引当金繰入額	15	19
その他	39	74
営業外費用合計	1,074	1,203
経常利益	7,286	6,420
特別利益		
前期損益修正益	14	7
固定資産売却益	※3 23	※3 0
投資有価証券売却益	22	—
関係会社株式売却益	72	—
貸倒引当金戻入額	1	—
債務保証損失引当金戻入額	—	※2 74
違約金収入	27	37
補助金収入	—	402
その他	8	6
特別利益合計	170	528
特別損失		
前期損益修正損	13	30
固定資産売却損	※4 0	※4 80
固定資産除却損	※5 119	※5 186
固定資産圧縮損	—	※6 402
投資有価証券評価損	102	137
減損損失	※7 518	※7 1,167
賃貸借契約解約損	24	79
店舗閉鎖損失	4	149
貸倒引当金繰入額	※2 309	3
未回収商品券引当金繰入額	56	—
債務保証損失引当金繰入額	※2 615	—
たな卸資産評価損	—	※1 314
その他	82	11
特別損失合計	1,846	2,562
税引前当期純利益	5,610	4,385
法人税、住民税及び事業税	3,007	1,835
法人税等調整額	△308	52
法人税等合計	2,698	1,887
当期純利益	2,911	2,498

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,916	11,916
当期末残高	11,916	11,916
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,670	12,670
当期末残高	12,670	12,670
その他資本剰余金		
前期末残高	7	6
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	12,677	12,677
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	12,677	12,677
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	322	322
当期末残高	322	322
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
前期末残高	117	106
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△10	△7
当期変動額合計	△10	△7
当期末残高	106	99
別途積立金		
前期末残高	13,700	15,200
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	1,500
当期変動額合計	1,500	1,500
当期末残高	15,200	16,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,816	5,356

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△882	△986
建物圧縮積立金の取崩	10	7
別途積立金の積立	△1,500	△1,500
当期純利益	2,911	2,498
当期変動額合計	539	18
当期末残高	5,356	5,375
利益剰余金合計		
前期末残高	18,956	20,985
当期変動額		
剰余金の配当	△882	△986
建物圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	2,911	2,498
当期変動額合計	2,029	1,511
当期末残高	20,985	22,496
自己株式		
前期末残高	△1,222	△1,223
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△989
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△989
当期末残高	△1,223	△2,212
株主資本合計		
前期末残高	42,328	44,356
当期変動額		
剰余金の配当	△882	△986
当期純利益	2,911	2,498
自己株式の取得	△1	△989
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,027	522
当期末残高	44,356	44,878

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	208	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81	△150
当期変動額合計	△81	△150
当期末残高	127	△23
評価・換算差額等合計		
前期末残高	208	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81	△150
当期変動額合計	△81	△150
当期末残高	127	△23
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	344
当期変動額合計	—	344
当期末残高	—	344
純資産合計		
前期末残高	42,537	44,483
当期変動額		
剰余金の配当	△882	△986
当期純利益	2,911	2,498
自己株式の取得	△1	△989
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81	193
当期変動額合計	1,946	716
当期末残高	44,483	45,199

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 ただし、ペット動物については個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、ペット動物については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計処理の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。 これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益が1億6百万円、税金等調整前当期純利益が4億21百万円減少しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～40年 構築物 10～30年 器具及び備品 5～8年 (会計処理の変更) 当会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～40年 構築物 10～30年 器具及び備品 5～8年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費は122百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費は28百万円増加し、営業利益は同額減少し、営業外費用は1百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は29百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(5) 未回収商品券引当金 当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に、収益に計上したものに対する将来の回収見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、当会計年度から当社が発行している商品券の未回収分のうち、一定期間経過後に、収益に計上したものに対する将来の回収見込額を未回収商品券引当金として計上しております。 この変更により、期首時点で計上すべき引当金56百万円を特別損失に計上しております。 なお、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益が9百万円減少し、税引前当期純利益は65百万円減少しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は主としてその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの使用に基づく商品券の配布に備えて、当事業度末の有効ポイント残高のうち、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(5) 未回収商品券引当金 当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に、収益に計上したものに対する将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (8) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	(7) 役員退職慰労引当金 同左 (8) 債務保証損失引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
7 その他の財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会、会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度より「株式交付費用」(当事業年度0百万円)は、重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	—————

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,536</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441</td> </tr> </table>	建物	614百万円	土地	921	計	1,536	1年内返済予定の長期借入金	92百万円	長期借入金	349	計	441	<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,510</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349</td> </tr> </table>	建物	588百万円	土地	921	計	1,510	1年内返済予定の長期借入金	92百万円	長期借入金	257	計	349
建物	614百万円																								
土地	921																								
計	1,536																								
1年内返済予定の長期借入金	92百万円																								
長期借入金	349																								
計	441																								
建物	588百万円																								
土地	921																								
計	1,510																								
1年内返済予定の長期借入金	92百万円																								
長期借入金	257																								
計	349																								
<p>※2 保証債務 (被保証者の金融機関からの借入債務に対する保証額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ヒルトップ</td> <td style="text-align: right;">1,950百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,384</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566</td> </tr> </table>	(株)ヒルトップ	1,950百万円	債務保証損失引当金	△1,384	計	566	<p>※2 保証債務 (被保証者の金融機関からの借入債務に対する保証額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ヒルトップ</td> <td style="text-align: right;">1,876百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566</td> </tr> </table>	(株)ヒルトップ	1,876百万円	債務保証損失引当金	△1,310	計	566												
(株)ヒルトップ	1,950百万円																								
債務保証損失引当金	△1,384																								
計	566																								
(株)ヒルトップ	1,876百万円																								
債務保証損失引当金	△1,310																								
計	566																								
<p>※3 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,478百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,448</td> </tr> </table> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15社と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">37,460百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,964</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,495</td> </tr> </table>	買掛金	1,478百万円	長期預り保証金	1,448	当座貸越極度額	37,460百万円	借入実行残高	12,964	差引額	24,495	<p>※3 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,789百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,627</td> </tr> </table> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18社と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">40,960百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,810</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,150</td> </tr> </table>	買掛金	1,789百万円	長期預り保証金	1,627	当座貸越極度額	40,960百万円	借入実行残高	12,810	差引額	28,150				
買掛金	1,478百万円																								
長期預り保証金	1,448																								
当座貸越極度額	37,460百万円																								
借入実行残高	12,964																								
差引額	24,495																								
買掛金	1,789百万円																								
長期預り保証金	1,627																								
当座貸越極度額	40,960百万円																								
借入実行残高	12,810																								
差引額	28,150																								

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※5 財務制限条項</p> <p>長期借入金のうち、17,000百万円については、以下の財務制限条項が付与されております。</p> <p>平成18年9月27日締結のシンジケートローン契約（㈱十六銀行ほか5社）に下記の条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日又は平成18年3月期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成19年3月12日締結のシンジケートローン契約（農林中央金庫ほか7社）に下記の条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成18年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の資本の部の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成19年12月25日締結のシンジケートローン契約（農林中央金庫ほか8社）に下記の条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成19年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の純資産の部の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成20年3月26日締結のシンジケートローン契約（㈱十六銀行ほか7社）に下記の条項が付されております。</p> <p>①各事業年度及び中間期の末日において、連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」（もしあれば）の合計金額を控除した金額を、前事業年度の末日または平成19年3月期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」（もしあれば）の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度における連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>※5 財務制限条項</p> <p>長期借入金のうち、17,000百万円については、以下の財務制限条項が付与されております。</p> <p>平成18年9月27日締結のシンジケートローン契約（㈱十六銀行ほか5社）に下記の条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日又は平成18年3月期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成19年3月12日締結のシンジケートローン契約（農林中央金庫ほか7社）に下記の条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成18年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の資本の部の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成19年12月25日締結のシンジケートローン契約（農林中央金庫ほか8社）に下記の条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成19年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の純資産の部の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成20年3月26日締結のシンジケートローン契約（㈱十六銀行ほか7社）に下記の条項が付されております。</p> <p>①各事業年度及び中間期の末日において、連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」（もしあれば）の合計金額を控除した金額を、前事業年度の末日または平成19年3月期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」（もしあれば）の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度における連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																				
<p>※2 関係会社取引高 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> <tr><td>債務保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">615</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> </table> <p>※7 減損損失の内訳 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">店舗</td><td rowspan="3">建物等</td><td>岐阜県</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>愛知県</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>静岡県</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td colspan="3">計</td><td style="text-align: right;">518</td></tr> </tbody> </table>	受取配当金	317百万円	受取賃貸料	396	債務保証引当金繰入額	615	貸倒引当金繰入額	309	土地	23百万円	会員権	0	計	23	会員権	0百万円	建物	40百万円	構築物	20	車両運搬具	0	器具及び備品	50	建設仮勘定	7	計	119	用途	種類	場所	金額	店舗	建物等	岐阜県	168百万円	愛知県	191	静岡県	159	計			518	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="1"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>特別損失(たな卸資産評価損)</td><td style="text-align: right;">314</td></tr> </table> <p>※2 関係会社取引高 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>受取事務手数料</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">456</td></tr> <tr><td>債務保証引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> </table> <p>※6 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得価額から直接控除した価額であります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">387百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> </table> <p>※7 減損損失の内訳 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="5">店舗</td><td rowspan="5">建物等</td><td>岐阜県</td><td style="text-align: right;">522百万円</td></tr> <tr><td>愛知県</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>富山県</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>石川県</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td colspan="3">計</td><td style="text-align: right;">1,167</td></tr> </tbody> </table>	売上原価	106百万円	特別損失(たな卸資産評価損)	314	受取利息	143百万円	受取配当金	347	受取事務手数料	66	受取賃貸料	456	債務保証引当金戻入額	74	会員権	0百万円	建物	45百万円	構築物	28	車両運搬具	2	器具及び備品	1	会員権	3	計	80	建物	136百万円	構築物	15	器具及び備品	25	建設仮勘定	1	ソフトウェア	7	長期前払費用	0	計	186	建物	387百万円	構築物	12	工具、器具及び備品	0	長期前払費用	1	計	402	用途	種類	場所	金額	店舗	建物等	岐阜県	522百万円	愛知県	392	富山県	74	石川県	84	その他	93	計			1,167
受取配当金	317百万円																																																																																																																				
受取賃貸料	396																																																																																																																				
債務保証引当金繰入額	615																																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	309																																																																																																																				
土地	23百万円																																																																																																																				
会員権	0																																																																																																																				
計	23																																																																																																																				
会員権	0百万円																																																																																																																				
建物	40百万円																																																																																																																				
構築物	20																																																																																																																				
車両運搬具	0																																																																																																																				
器具及び備品	50																																																																																																																				
建設仮勘定	7																																																																																																																				
計	119																																																																																																																				
用途	種類	場所	金額																																																																																																																		
店舗	建物等	岐阜県	168百万円																																																																																																																		
		愛知県	191																																																																																																																		
		静岡県	159																																																																																																																		
計			518																																																																																																																		
売上原価	106百万円																																																																																																																				
特別損失(たな卸資産評価損)	314																																																																																																																				
受取利息	143百万円																																																																																																																				
受取配当金	347																																																																																																																				
受取事務手数料	66																																																																																																																				
受取賃貸料	456																																																																																																																				
債務保証引当金戻入額	74																																																																																																																				
会員権	0百万円																																																																																																																				
建物	45百万円																																																																																																																				
構築物	28																																																																																																																				
車両運搬具	2																																																																																																																				
器具及び備品	1																																																																																																																				
会員権	3																																																																																																																				
計	80																																																																																																																				
建物	136百万円																																																																																																																				
構築物	15																																																																																																																				
器具及び備品	25																																																																																																																				
建設仮勘定	1																																																																																																																				
ソフトウェア	7																																																																																																																				
長期前払費用	0																																																																																																																				
計	186																																																																																																																				
建物	387百万円																																																																																																																				
構築物	12																																																																																																																				
工具、器具及び備品	0																																																																																																																				
長期前払費用	1																																																																																																																				
計	402																																																																																																																				
用途	種類	場所	金額																																																																																																																		
店舗	建物等	岐阜県	522百万円																																																																																																																		
		愛知県	392																																																																																																																		
		富山県	74																																																																																																																		
		石川県	84																																																																																																																		
		その他	93																																																																																																																		
計			1,167																																																																																																																		

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、及び遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(回収可能性価額の算定方法)</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、建物及び土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	金額	建物	339百万円	構築物	89	のれん	10	借地権	77	長期前払費用	1	計	518	<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,167</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(回収可能性価額の算定方法)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	用途	金額	建物	804百万円	構築物	163	土地	135	借地権	22	長期前払費用	41	計	1,167
用途	金額																												
建物	339百万円																												
構築物	89																												
のれん	10																												
借地権	77																												
長期前払費用	1																												
計	518																												
用途	金額																												
建物	804百万円																												
構築物	163																												
土地	135																												
借地権	22																												
長期前払費用	41																												
計	1,167																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	725,708	1,210	288	726,630

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,210株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 288株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	726,630	1,000,688	240	1,727,078

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 1,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 688株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 240株

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	856.53円	1株当たり純資産額	880.65円
1株当たり当期純利益	56.07円	1株当たり当期純利益	48.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	47.89円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	44,483	45,199
普通株式に係る純資産額(百万円)	44,483	45,199
普通株式の発行済株式数(千株)	52,661	52,661
普通株式の自己株式数(千株)	726	1,727
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	51,935	50,934

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,911	2,498
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,911	2,498
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,935	51,666
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	—	501
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 658,500株	新株予約権 632,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の移動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 退任予定取締役

取締役 久保 香一郎 (当社常勤監査役就任予定)

2. 新任監査役候補

常勤監査役 久保 香一郎 (現 当社取締役)

監査役 廣田 輝夫 (現 廣田輝夫税理士事務所所長)

3. 退任予定監査役

常勤監査役 水野 洋基

(注)新任監査役候補者 廣田輝夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。